

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂入 万弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	(03)5217-5814
【事務連絡者氏名】	経営管理部ゼネラルマネジャー 小倉 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高 (千円)		942,254	1,403,326	1,287,691	1,247,091
経常利益又は経常損失 () (千円)		17,022	34,444	563,607	42,509
当期純利益又は当期純損失 () (千円)		25,223	167,128	1,009,485	175,330
純資産額 (千円)		936,086	1,424,788	371,586	
総資産額 (千円)		1,385,999	1,726,909	1,395,313	
1株当たり純資産額 (円)		31,202.88	38,814.55	9,953.02	
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)		840.78	5,351.72	27,039.30	4,696.26
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		67.5	83.9	26.6	
自己資本利益率 (%)			11.5	271.7	
株価収益率 (倍)					1.45
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		74,119	72,137	321,637	79,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		200,120	174,858	415,302	34,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		100,000	587,381	507,000	513,761
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		667,170	1,007,555	767,433	366,996
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	()	39 ()	55 (1)	79 (11)	39 (1)

- (注) 1. 第15期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期については潜在株式が存在しておらず、第15期、第16期及び第17期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第18期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、第15期、第16期及び第17期においては当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 第16期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第18期は連結貸借対照表を作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高 (千円)	849,823	994,630	1,403,996	1,269,315	1,247,091
経常利益又は経常損失 () (千円)	225,845	53,546	94,938	94,239	51,161
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	126,435	3,827	191,472	1,174,304	279,677
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	314,250	314,250	663,000	663,000	663,000
発行済株式総数 (株)	30,000	30,000	37,500	37,500	37,500
純資産額 (千円)	961,309	957,482	1,446,154	271,023	551,528
総資産額 (千円)	1,110,734	1,375,561	1,731,371	1,161,386	856,785
1株当たり純資産額 (円)	32,043.66	31,916.10	38,735.60	7,259.43	14,772.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	4,291.32	127.57	6,131.25	31,454.01	7,491.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.5	69.6	83.5	23.3	64.4
自己資本利益率 (%)	18.8	0.4	13.2	433.3	68.0
株価収益率 (倍)	34.72				0.91
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,186				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,771				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,076				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	693,171				
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	36 ()	38 ()	51 (1)	40 (1)	39 (1)

(注) 1. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期については潜在株式が存在しておらず、第15期、第16期及び第17期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第18期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第15期、第16期及び第17期については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期は関連会社がないため、第15期以降は連結であるため記載しておりません。

5. 平成16年9月17日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

6. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成3年12月の会社設立当初、海外で制作されたゲームの日本国内における版權を取得して国内で製造販売する事業を行っていましたが、平成5年5月に事業活動を休止し、休眠状態にありました。

その後、平成13年3月30日付で株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコ・パチスロに関する情報提供サービス事業を行う事業部の営業譲渡を受け、平成13年4月1日より、株式会社NTTドコモのiモード、KDDI株式会社のEZweb、ジェイフォン株式会社（現：ソフトバンクモバイル株式会社）のJ-Sky、（現：Yahoo!ケータイ）などの移動体通信事業者の公式サイト上でのパチンコ・パチスロ関連コンテンツ及び情報の配信サービスを開始いたしました。

平成3年12月	海外ゲームの国内製造販売を目的に、東京都豊島区北大塚二丁目18番8号にマイクロワールド株式会社を設立
平成4年1月	株式移動により株式会社日本テレネットが70%、ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）が30%の株主となる
平成5年5月	事業活動を休止
平成6年3月	ユー・ビー・アイ・エス・エー社（フランス）からの株式譲受により株式会社日本テレネットが100%の株主となる
平成6年6月	本店を東京都豊島区北大塚二丁目10番6号に移転
平成12年9月	パチンコクラブ・ドットコム株式会社に商号変更
平成13年3月	株式会社日本テレネットより携帯電話を使用したパチンコに関する情報提供サービス事業の営業譲渡を受ける
平成13年6月	株式会社日本テレネットからの株式移動により、N I F ・ Hファンド1号（業務執行組合員 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社）が62.5%の大株主となる
平成14年8月	コムシード株式会社に商号変更 本店を東京都台東区上野五丁目6番10号に移転
平成15年2月	N I F ・ Hファンド1号からの現物分配により、株式会社平和が55.7%の大株主となる
平成16年5月	株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」に株式を上場
平成16年5月	株式上場に伴い、公募増資による1,000株の株式発行及び株式会社平和が300株を売り出したことにより、同社の株式保有比率が43.57%となる
平成17年2月	本社事務所を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転
平成17年4月	株式会社ホーゲットの株式を第三者割当増資を引受けることにより196株、議決権比率49.0%取得
平成17年7月	株式会社エバーワークスを設立 株式数1,200株、議決権比率60.0%取得
平成17年7月	本店を東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号に移転登記
平成17年10月	Eコマースサイト「マイニーズ」をGMOメディアより事業譲受
平成18年2月	株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式を筆頭株主より譲り受けることにより40株、議決権比率20.0%を取得
平成18年9月	株式会社ケイ・アイ・プランニングの保有株式の一部株式（11株、議決権比率5.5%）を株式会社三田商事へ譲渡
平成18年11月	「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」の企画から製作、配信までを当社が一元的に運営管理するため、NECビッグロブ株式会社からIP移管開始
平成18年11月	パチスロ情報サービス「HAZUSE」を運営する有限会社アッシュと業務提携契約を締結し、パチスロおよびパチンコファン専用のオンラインコミュニティサービスを共同で構築することで合意
平成18年1月	株式会社サイカンによる当社普通株式の公開買付けにより、当社が当社の普通株式13,072株を取得し、当社の主要株主及び筆頭株主となる。また、当社に対して7,500株の第三者割当増資を実施し、当社の発行済み株式数は37,500株、その資本金は663,000千円となり、同社は当社の株式20,572株（議決権比率55.10%）を保有
平成19年4月	Eコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに事業譲渡
平成19年5月	株式会社エバーワークスの全株式（株式数1,200株、議決権比率60.0%）を株式会社ゼロンへ譲渡
平成19年5月	株式会社ホーゲットの全株式（株式数196株、議決権比率49.0%）を河合正人氏及び鈴木啓之氏へ譲渡
平成19年6月	株式会社ケイ・アイ・プランニングの保有株式の全株式（29株、議決権比率14.5%）を同社創業者へ譲渡
平成19年7月	株式会社サイカンゲームズを設立 株式数8,000株、議決権比率100.0%取得
平成19年8月	株式会社セカンドファクトリーを設立 株式数3,000株、議決権比率100.0%取得
平成19年10月	株式会社サイカンゲームズがCykan Games Korea Co., Ltd.を設立 資本金5,000万ウォン、議決権比率100.0%取得
平成19年12月	Cykan Games Korea Co., Ltd.が韓国のCykan Entertainment Co., Ltd.よりオンラインゲーム開発事業の一部を事業譲受
平成20年3月	株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー及びCykan Games Korea Co., Ltd.の事業活動を休止
平成20年4月	株式会社サイカンゲームズは、平成20年3月に休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業をCykan Games Korea Co., Ltd.より譲り受け、その後、当社及び株式会社サイカンゲームズは同事業を株式会社ゲームポットに譲渡

平成21年 3月	株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.の連結子会社3社を清算結了
----------	---

3【事業の内容】

当社グループは、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカン）、当社（コムシード株式会社）、及び連結子会社（株式会社サイカングームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co., Ltd.）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業が主力事業となっております。

なお、当社グループの事業については、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業は、平成20年4月より事業整理を開始し、平成21年3月に清算結了をいたしました。このため、当連結会計年度よりモバイル事業の単一セグメントとなっております。

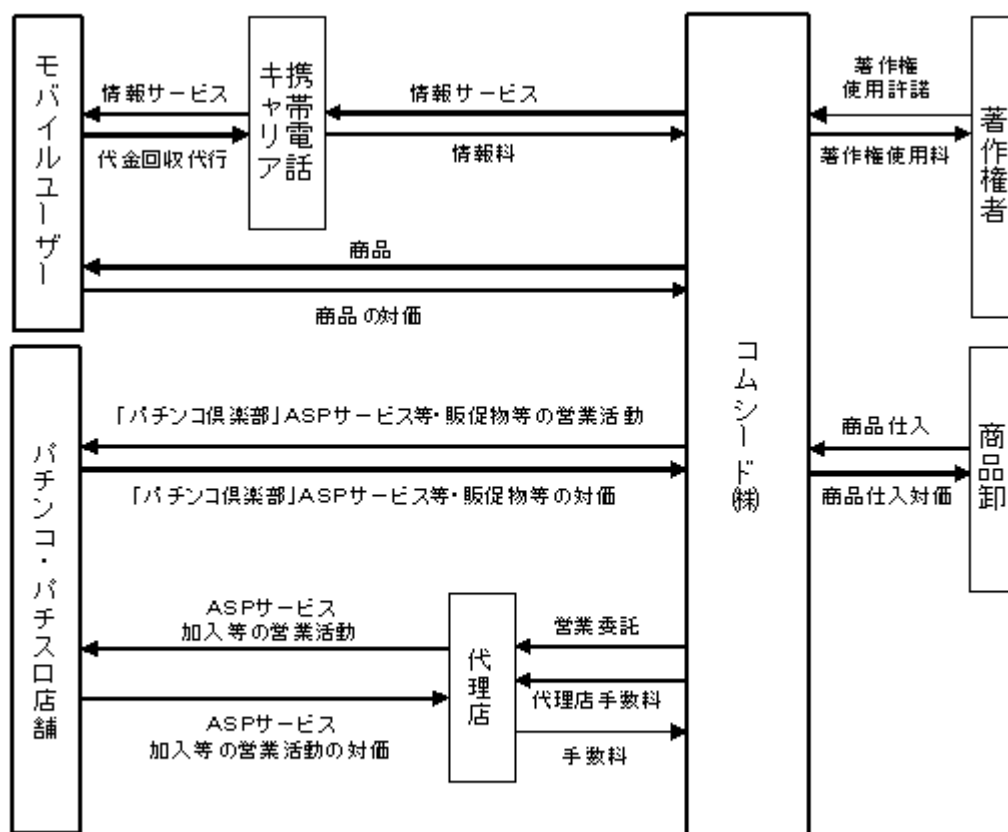
〔親会社〕

会社名	地域	主な事業内容
Cykan Holdings Co.,Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカン	国内	不動産開発、投資事業

〔当社及び連結子会社〕

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
モバイル事業	国内	コムシード株式会社	・モバイルコンテンツの制作・運営 ・ASPサービスの提供 ・デジタルコンテンツの制作・販売 ・物品販売
オンラインゲーム事業	国内	株式会社サイカングームズ	・国内のオンラインゲーム運営 ・海外へのサブライセンス販売
オンラインゲーム事業	韓国	Cykan Games Korea Co.,Ltd.	・新規オンラインゲームの企画・開発 ・海外オンラインゲームの著作権取得等
コミュニティ事業	国内	株式会社セカンドファクトリー	・情報配信サービス・雑誌の制作販売 ・複合カフェの運営

当社の事業内容は以下のとおりであります。



(注) → 取引の流れ

モバイル事業 携帯サイト一覧 (平成21年3月31日現在)

サイト名(キャリア名)	各サイトの概要
パチンコ倶楽部(NTTドコモ) (KDDI) (ソフトバンクモバイル) (ウィルコム)	「パチンコ倶楽部」はパチンコ・パチスロの総合情報サイトです。パチスロアプリの他にも、着信メロディーや待受け画像などのダウンロードコンテンツ、コラムや投稿コーナーといった読み物や、ホール情報や出玉情報など、ファンの求める情報を提供するサイトです。 定額制 300円/月(税抜)
パチメロEX(NTTドコモ)	「パチメロEX」、「パチメロ大集合」はパチンコ・パチスロファンの携帯電話を楽しく演出するパチキャラやパチメロを掲載しているダウンロードサービスサイトです。話題の最新機種のパチボイス(効果音や音声)やパチアニメ(着メロ+動く画像)のダウンロードサービス等ができます。さらに、パチンコ・パチスロの関連曲を始め、ホールで流れている最新のヒット曲までを配信します。 定額制 300円/月(税抜) ソフトバンクモバイルのみ:従量制 30円/回(税抜)
パチメロ大集合(KDDI) (ソフトバンクモバイル)	
キタックジャグラーワールド(NTTドコモ) (KDDI) (ソフトバンクモバイル)	「キタックジャグラーワールド」では、キタックのパチスロ実機アプリを始めとして、着信メロディー・待受け画像からFlash・3D着信メロディー・iモーションなど、最新コンテンツを提供するサイトです。 定額制 300円/月(税抜)
パーラーオリンピア(NTTドコモ) (KDDI) (ソフトバンクモバイル)	「パーラーオリンピア」では、バーチャルホールで楽しむ実機アプリ、オリンピアのオリジナルキャラクターを使用したミニゲームアプリ、育てたキャラクターを他のユーザーのキャラクターと遊ばせることもできる育成アプリの3つのジャンルを提供しています。 また、機種の詳細を届ける「機種情報」、有名スロッターや業界人のコラム、投稿コーナーなどの情報コーナーや、メーカーならではのコンテンツがダウンロードできる「サウンドカフェ」、「キャラショップ」などを取り揃えています。 定額制 300円/月(税抜)

モバイル事業「パチンコ倶楽部」ASPサービス一覧 (平成21年3月31日現在)

名称	内容	金額	
		初期費用 (千円)	月額 (千円)
出玉情報サービス	パチンコホールの出玉情報を携帯電話・ホームページ上に掲載できるサービス。	300~	30
有料店舗情報サービス	店舗・イベント情報等を携帯電話・ホームページ上に掲載でき、またメール配信サービスが利用可能。	30	15
+ セットサービス	+ を同時に申し込まれた場合のセット割引料金。	300~	36

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サイカンゲームズ (注)1	東京都 千代田区	200,000	オンラインゲーム 事業	所有 100.0	
(連結子会社) Cykan Games Korea Co.,Ltd. (注)1.2	大韓民国 ソウル市 江南区	5千万ウォン	オンラインゲーム 事業	所有 100.0 (100.0)	
(連結子会社) 株式会社セカンドファクトリー (注)3	東京都 千代田区	75,000	コミュニティ事業	所有 100.0	
(親会社) Cykan Holdings Co.,Ltd. (注)4	大韓民国 ソウル市 江南区	23億ウォン	不動産開発、投資 事業	被所有 55.1 (55.1)	営業上の取引なし
(親会社) 株式会社サイカン (注)5	東京都 千代田区	100,000	不動産開発、投資 事業	被所有 55.1	営業上の取引なし

- (注)1.平成21年3月30日に清算結了いたしました。
 2.株式会社サイカンゲームズの子会社であります。
 3.平成21年3月11日に清算結了いたしました。
 4.当社の実質的な親会社であります。
 5.Cykan Holdings Co.,Ltd.の子会社であり、当社の直接の親会社であります。
 6.議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39(1)	33.6	3.3	5,100

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は年間平均人員数を()外数で記載しております。
 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に依然鈍化の傾向が見られるなか、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響、雇用情勢の急速な悪化などから、景気はさらに厳しさを増す状況となっております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、国内における携帯電話の契約数が、平成21年3月末時点で1億748万契約（前年同月比4.6%増）と堅調に推移しており、そのうち第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は9,994万台（前年同月比12.9%増）と、全体の93.0%を占め（社団法人電気通信事業者協会調べ）、大容量コンテンツの配信が浸透するとともに、パケット定額制の普及が進行する中、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途も引き続き拡大傾向にあります。

またパチンコ業界におきましては、遊技人口の減少に加え、パチスロ新規機への入替による投資負担の増加や金融機関の融資基準の厳格化等から、パチンコ・パチスロ店舗数が、この数年減少し続けており（警察庁生活環境課調べ）、その結果、店舗間での顧客争奪戦がますます激しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度より本業回帰を行い中核であるモバイル事業に経営資源を集中させ、同時に大幅なコスト削減を実行することにより、業績回復に向けて事業を推進いたしました。

当社のモバイル事業におきましては、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトを運営しております。

当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、パチンコホールがパチンコ機に経営の主軸を移行する状況を捉え、人気のパチンコアプリを投入いたしました。また、有限会社アッシュと共同で、パチンコ・パチスロ機種情報データベース「WIKIRE for パチンコ倶楽部」の提供を開始し、機種情報を充実させた他、パチスロ機設定判別ツールの投入や、きせかえツールをはじめダウンロードコンテンツの充実、電子書籍等の新たなサービスを開始した結果、有料会員数は増加に転じました。

また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信、各種イベントの充実を行った結果、有料会員数は順調に増加いたしました。

パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）では、パチンコ・パチスロ店舗向けソリューション開発を行うプレモ株式会社との協業により、サービスラインナップの拡充、全国パチンコ店舗への営業体制の強化を行いましたところ、有料加盟店舗数は減少傾向に歯止めがかかり増加となりました。

さらに、平成20年11月に発売したニンテンドーDS用ソフト「ジャグラーDS」が、収益に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,247,091千円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益50,105千円（前年同期は営業損失579,329千円）、経常利益42,509千円（前年同期は経常損失563,607千円）となりました。また、特別利益でオンラインゲーム事業で所有していたゲームの著作権・営業権等の譲渡による事業譲渡益25,000千円及びライセンス契約解約益により95,883千円、事業整理の終了により事業整理損失引当金戻入額16,899千円を計上したことにより、当期純利益は175,330千円（前年同期は当期純損失1,009,485千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ400,436千円減少し、366,996千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は79,039千円（前年同期比400,676千円増加）となりました。その主な内訳は、増加要因として税金等調整前当期純利益176,558千円、仕入債務の増加47,462千円があり、減少要因として事業整理損失引当金の減少79,600千円、売上債権の増加35,292千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は34,284千円（前年同期比449,587千円増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入52,570千円の増加があったものの、無形固定資産の取得による支出18,236千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は513,761千円（前年同期比1,020,761千円減少）となりました。これは、主に社債の償還による支出500,000千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

モバイル事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
モバイル事業(千円)	1,247,091	3.2
合計(千円)	1,247,091	3.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	678,561	52.7	664,802	53.3
KDDI株式会社	301,149	23.4	292,692	23.4
ソフトバンクモバイル株式会社	156,456	12.1	173,639	13.9

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- 国内における携帯電話等の平成21年3月末時点の契約数は10,748万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は9,994万件となり、契約数を昨年と比較すると約5百万件増加しております(社団法人電気通信事業者協会調べ)。携帯電話市場においては、各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化が予想されます。
 このような状況のもと、当社におきましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとのアライアンスを強化し、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信により顧客満足を最優先としたサービスを提供していく所存です。
- パチンコ業界におきましては、遊技人口が減少しており、平成20年度のパチンコ・パチスロ店舗数は全国で12,937店舗(警察庁生活環境課調べ)と、この数年、減少し続けており、その結果、店舗間での顧客争奪戦が、ますます激しくなっております。
 このような状況のもと、パチンコ店舗向けASPサービス(有料店舗情報サービス)につきましては、パチンコ・パチスロ店舗向けソリューション開発・販売を行うプレモ株式会社との協業を推進することにより、有料店舗数は減少傾向に歯止めがかかり増加となりました。
 今後はさらに利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充を図る所存であります。
- 当社は平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適当な合併等に係わる猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。(猶予期間：平成19年3月30日から平成22年3月31日まで)当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査基準に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしていまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績について

特定事業者（携帯電話キャリア）への依存について

当社グループは、携帯サイト「パチンコ倶楽部」について、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZ web）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）、ウィルコム（CLUB AIR-EDGE）に対して、また「パチメロEX」、「パチメロ大集合」、「キタックジャグラーワールド」および「パーラーオリンピア」などについて、NTTドコモ（iモード）、KDDI（EZweb）、ソフトバンクモバイル（Yahoo!ケータイ）に対してコンテンツの提供を行っております。今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。今後これらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存ではありますが、コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリア自身が決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社グループの公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業内容に係るリスクについて

パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社グループのコンテンツの中心である着信メロディ、待受画面等はパチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存ではありますが、これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社グループと同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの事業の主力であります、パチンコ・パチスロ関連公式サイトの事業者は、パチンコ・パチスロメーカーの自社の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社グループが迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループの事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社グループは自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。

当連結会計年度末現在で、当社グループが著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止め等の請求を受けたことはありません。しかし、今後当社グループの事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社グループが認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループの携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコムに委託しているものについては、同社への責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社は当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルについて

イ. プログラム不良によるリスク

当社グループの開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社グループのコンテンツに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. システム不良によるリスク

当社グループの事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社グループのシステムに対する信頼性の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社グループは本書提出日現在、当社グループの議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお株式会社サイカンは引き続き、当社グループの筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社グループの株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社グループは、モバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き、株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM & A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

個人情報の管理について

当社グループの事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社グループが採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

配当政策について

当社グループは株主への利益還元は重要な経営課題と位置づけており、当社の配当政策としましても、株主への利益還元は継続的に実施すべきと認識し、経営成績及び財政状態を勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当社は当事業年度において当期純利益を計上するも、未だ内部留保が充実している状態でなく、現状は安定的利益の計上による繰越欠損金の解消に努めている段階であり、配当を実施しておりません。今後につきましては、早期にこの欠損を解消させ、財務体質の健全化を図るとともに、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存であります。

猶予期間について

当社は、「3 対処すべき課題（3）」にも記載しましたように、平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適当な合併等に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。

当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査手順に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしている所存ではありますが、名古屋証券取引所の審査次第で上場廃止になる可能性があります。そのような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発はモバイル事業において、新規サイトの配信に向け、サーバー及びネットワークの機能と性能面での改良を進めた結果、モバイルでの一般ユーザー向け公開が可能な環境に到達することができました。この研究開発活動による研究開発費の総額は5,000千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、当社グループの財政状態及び経営成績が適切に財務諸表に反映されるような会計方針と見積りの方法を採用しております。

(2) 財政状態の分析

当社は前連結会計年度において連結子会社であった株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co., Ltd.について、平成21年3月に清算結了したため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。従いまして、資産、負債、純資産の財政状態につきましては、前事業年度末の貸借対照表と当事業年度末の貸借対照表に基づき記載しております。

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ207,929千円減少し733,554千円となりました。これは主に新株予約権付社債の全額償還による財務活動により、現金及び預金が223,517千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ96,671千円減少し123,231千円となりました。これは主に事業整理にともなう差入保証金の返還72,115千円と減価償却79,179千円による減少が主な要因です。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ55,709千円減少し253,588千円となりました。これは事業整理が終了したことにより関係会社整理損失引当金が100,000千円減少したことと、買掛金が48,379千円増加したことによるためです。

固定負債は、前事業年度末に比べ529,396千円減少し51,669千円となりました。これは主に新株予約権付社債の全額500,000千円を償還したことによります。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べ280,504千円増加し551,528千円となりました。これは主に当期純利益を279,677千円計上したことによります。

(3) 経営成績の分析

経営成績につきましては、連結子会社3社の清算結了までの経営成績の状況を反映した連結損益計算書に基づき記載しております。

売上高

当連結会計年度における売上高は、1,247,091千円（前年同期比3.2%減）となり前年同期比40,600千円減少しました。これは、モバイル事業においてオリジナルサイトの有料会員数が増加に転じたほか、メーカー公式サイトが引き続き順調に増加したものの、前連結会計年度においてEコマースサイトから撤退したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、50,105千円（前年同期は営業損失579,329千円）となりました。売上高は前年同期比40,600千円減少しましたが、売上原価が743,762千円（前年同期比0.2%減）となり前年同期比で1,607千円減少したことと、販売費及び一般管理費が453,223千円（前年同期比59.6%減）となり前年同期比で668,427千円減少したことによるものです。

売上原価は、モバイル事業において、メーカー公式サイトランニングコストが増加したものの、前連結会計年度末に連結子会社3社の事業活動を休止したことにより減少し、ほぼ横ばいの水準となりました。

販売費及び一般管理費は、売上原価と同様に連結子会社3社の事業活動を休止したことによる減少とともに、モバイル事業において固定費を中心に大幅な削減を行った結果であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、42,509千円（前年同期は経常損失563,607千円）となりました。営業利益50,105千円に加えて、営業外収益が1,762千円となり前年同期比で18,668千円減少したこと、営業外費用が9,358千円となり前年同期比で4,649千円増加したことによるものです。

営業外収益は、連結子会社の事業整理による受取賃貸料の減少と、預金残高の減少にともない受取利息が減少しました。

営業外費用は、主に海外連結子会社が事業整理の過程で急激な韓国のウォン安の進行により、為替差損を計上したことが主な要因です。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、175,330千円（前年同期は当期純損失1,009,485千円）となりました。経常利益42,509千円に加えて、特別利益が141,282千円となり前年同期比で70,780千円増加したこと、特別損失が7,234千円となり前年同期比で507,972千円減少したことによるものです。

特別利益は、連結子会社の事業整理の過程で固定資産売却益3,500千円、ライセンス契約解約益95,883千円、事業譲渡益25,000千円を計上し、事業整理の終了により事業整理損失引当金戻入額16,899千円を計上したことによるものです。

特別損失は、投資有価証券評価損7,234千円を計上したことによるものです。

(4) キャッシュフローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、引き続き特定のコアなファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を今後も目指してまいります。

また、具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上を図る所存であります。

既存サイトの充実と拡大

自社モバイルコンテンツの多面的な展開

新規サイトの企画制作・配信

部門別・機能別コスト管理の強化

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティの領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、資本業務提携、M & A等も視野に入れ事業を推進してまいります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。

携帯電話市場におきましては、各キャリア（携帯電話会社）がデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供によりユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化が予想されます。また、消費者の価値観の多様化は進み、ファン、マニア、オタク、サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しております。

このような状況のもと、当社は、これまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとに、ニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」、「より面白く」、「より使える」コミュニケーションメディアを提供して参る所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、当連結会計年度より本業回帰を行い中核であるモバイル事業に経営資源を集中させ、同時にコスト削減を徹底することにより、黒字へ転換し安定収益化が進行しております。さらに安定した成長と着実な収益を確保しつつ、中長期的には売上高経常利益率10%の達成を目標に、経営指標として管理していきます。今後は、既存サービスを一層拡充させると共に、コンテンツの企画開発・版權取得、資本業務提携、M & A等の業容拡大につきましても、経営資源の投入を行う方針であります。資金の状況や予測を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、モバイル事業において、ニンテンドーDS用ソフト「ジャグラーDS」を販売するサービスを開始するため、ソフトウェアに16,402千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において経営に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	モバイル事業	統括業務施設 業務設備	4,613	1,025	25,568	31,206	39

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在におきましては、モバイル事業において新ゲームソフトを販売するサービスを開始するため、その開発用ソフトウェアに9,000千円の投資を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,500	37,500	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	37,500	37,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)1	1,000	7,500	178,500	314,250	284,000	299,750
平成16年9月17日 (注)2	22,500	30,000		314,250		299,750
平成19年1月26日 (注)3	7,500	37,500	348,750	663,000	348,750	648,500

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500,000円

発行価額 357,000円

資本組入額 178,500円

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 有償第三者割当

発行価格 93,000円

資本組入額 46,500円

割当先 株式会社サイカン

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共 団体	金融機関	金融商品取引業 者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		1	6	18	1	1	928	955
所有株式数(株)		2	1,090	22,196	1,920	3	12,289	37,500
所有株式数の割合(%)		0.00	2.90	59.18	5.12	0.00	32.76	100

(注) 「個人その他」の欄には、自己株式166株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイカン	東京都千代田区東神田2-7-9	20,572	54.85
ユービーエス エーjee ロンドン アカウント アイピービー セグリ ゲイテッド クライアント アカウ ント (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-40 02 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,920	5.12
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川1-28-25	1,009	2.69
株式会社プライムワン	東京都港区赤坂7-6-43	969	2.58
栗巢眞和	奈良県北葛城郡広陵町	827	2.20
中山貴典	東京都目黒区	731	1.94
田中泰博	北海道札幌市東区	605	1.61
羽成正己	東京都板橋区	474	1.26
前田朋己	兵庫県神戸市灘区	331	0.88
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10	329	0.87
計		27,767	74.00

(注) ジェネレーション・ジャパン・マスター・ファンド(ケイマン)、エル・ピー(Generation Japan Master Fund(Cayman), L.P.)から平成21年6月3日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェネレーション・ジャパン・ マスター・ファンド(ケイマ ン)、エル・ピー (Generation Japan Master Fund(Cayman), L.P.)	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、私書箱 31106 エス・エム・ビー、ウェスト・ベイ ・ロード、コーポレート・センター、シット コー・ファンド・サービシーズ(ケイマン 諸島)・リミテッド (c/o Citco Fund Services(Cayman Islands)Ltd., Corporate Centre, West Bay Road, P.O.Box31106 SMB, Grand Cayman, Cayman Islands)	1,435	3.83

(7)【議決権の状況】
 発行済株式

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,334	37,334	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	37,500		
総株主の議決権		37,334	

自己株式等

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コムシード株式会社	東京都千代田区	166		166	0.44
計		166		166	0.44

(8)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	166		166	

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は当事業年度において当期純利益を計上いたしましたが、未だ内部留保が充実している状態ではなく、現状は安定利益の計上による繰越欠損の解消に努めている段階であり、配当を実施しておりません。

今後につきましては、早期にこの欠損を解消させ、財務体質の健全化を図るとともに、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績の状況に応じた柔軟な対応を取っていく所存であります。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため、モバイル事業の業容拡大を図る有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
最高(円)	2,600,000 465,000	247,000	163,000	61,000	11,000
最低(円)	1,580,000 106,000	115,000	64,900	9,900	2,080

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

なお、平成16年5月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	5,000	4,200	4,000	4,450	4,650	7,850
最低(円)	3,290	2,080	2,390	2,720	3,140	4,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所「セントレックス」におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	モバイルビジネス本部管掌兼モバイルビジネス本部長	坂入 万弘	昭和41年2月6日生	平成14年12月 コナミ株式会社入社 平成17年6月 当社入社 事業戦略部マネージャー 平成17年11月 当社執行役員コンテンツビジネス部担当 平成18年6月 当社取締役セールス&マーケティングディビジョン管掌兼セールス&マーケティングディビジョン第1セールスグループマネージャー 平成19年4月 当社常務取締役モバイル事業本部管掌兼モバイル事業本部長 平成19年8月 株式会社セカンドファクトリー取締役 平成20年8月 当社代表取締役社長 モバイル事業本部管掌兼モバイル事業本部長 株式会社サイカンゲームズ 代表取締役社長 株式会社セカンドファクトリー 代表取締役社長 平成20年11月 当社代表取締役社長 モバイルビジネス本部管掌兼モバイルビジネス本部長(現任) 平成20年12月 株式会社サイカンゲームズ 代表取締役社長退任 株式会社セカンドファクトリー 代表取締役社長退任	(注)1	75
専務取締役 CTO	経営管理部管掌	羽成 正己	昭和38年11月27日生	昭和60年5月 株式会社日本テレネット入社 平成6年6月 マイクロワールド株式会社(現当社)非常勤取締役 平成7年6月 株式会社日本テレネット 常務取締役 平成13年4月 当社専務取締役 システム部長 平成15年5月 当社専務取締役 コンテンツサービス部長 平成19年4月 当社専務取締役 CTO兼テクニカルセンター長 平成19年7月 当社専務取締役 CTO 総務人事部管掌兼テクニカルセンター管掌兼テクニカルセンター長 平成20年11月 当社専務取締役 CTO 経営管理部管掌(現任)	(注)1	474
取締役(非常勤)		金 正律	昭和29年3月18日生	平成6年3月 社団法人韓国ゲーム製作協会会長(現任) 平成10年3月 株式会社ユウタクテクノロジー代表理事 平成12年4月 株式会社グラビティ代表理事 平成12年9月 韓国ゲーム製作業共同組合理事長(現任) 平成16年9月 株式会社ドンウォン投資開発代表理事 平成17年8月 同社会長(現任) 平成18年4月 仁川都市観光株式会社社会長(現任) 平成18年11月 株式会社サイカンホールディングス取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		前島 荘生	昭和28年12月26日生	昭和52年3月 株式会社幸福銀行(現関西アーバン銀行)入行 平成17年4月 株式会社拓産入社 管理本部長 平成20年8月 株式会社サイカンホールディングス入社(現職) 平成21年6月 当社取締役就任	(注)1	
取締役 (非常勤)		趙 容 峻	昭和40年10月7日生	平成12年2月 D-Gate株式会社入社 財務担当取締役 平成20年8月 Cykan Holdigs Co.,Ltd.入社 財務部長兼海外戦略事業部総括役(現職) 平成21年6月 当社取締役就任	(注)1	
監査役 (常勤)		飯田 三郎	昭和13年2月12日生	昭和35年4月 東都銀行(現三井住友銀行) 昭和62年3月 三井銀行(現三井住友銀行) 青葉台支店長 平成2年10月 極東証券株式会社出向 平成3年3月 極東証券株式会社 公開引受部長 平成5年4月 同社引受部長 平成10年5月 新宿三井クラブ 副支配人 平成15年4月 財団法人東京都中小企業振興公社 ビジネスナビゲータ 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	24
監査役 (非常勤)		島根 伸治	昭和46年10月27日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 平成11年4月 公認会計士登録 平成12年11月 日本アバイア株式会社 平成13年9月 株式会社プロジェクト 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成18年8月 株式会社プロジェクト取締役(現任)	(注)2.4	
監査役 (非常勤)		南 敦	昭和33年3月13日生	昭和58年4月 南特許事務所 平成5年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 平成13年10月 南法律特許事務所に参加(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3.4	
計						573

- (注)1.平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結から1年間。
 2.平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間。
 3.平成19年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間。
 4.監査役島根伸治及び南敦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行における効率性・透明性を向上させ、健全な企業価値の拡大を図ることを重要な課題と認識しております。その実現のため、意思決定の内容を全社員に浸透させ、情報の共有化を図ることを目的に組織の簡素化に努め、取締役、従業員の全てにコンプライアンスが徹底するよう取り組んでいく所存であります。

会社の機関の内容等

イ．取締役・取締役会

本書提出日現在、当社では5名の取締役（うち3名の非常勤取締役）がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

担当取締役は、取締役会で決定した経営方針・戦略課題を、管掌する部門のゼネラルマネジャーまたはマネジャーに提示し、業務執行を評価・監視する一方で、業務執行状況を取締役会に報告することにより、コーポレート・ガバナンスの体制確立を図っております。

ロ．監査役・監査役会

当社では監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、経歴的にもそれぞれの専門分野で豊富な経験と見識を有しており、代表取締役、各取締役と定期的に面談し、意見交換を行っております。

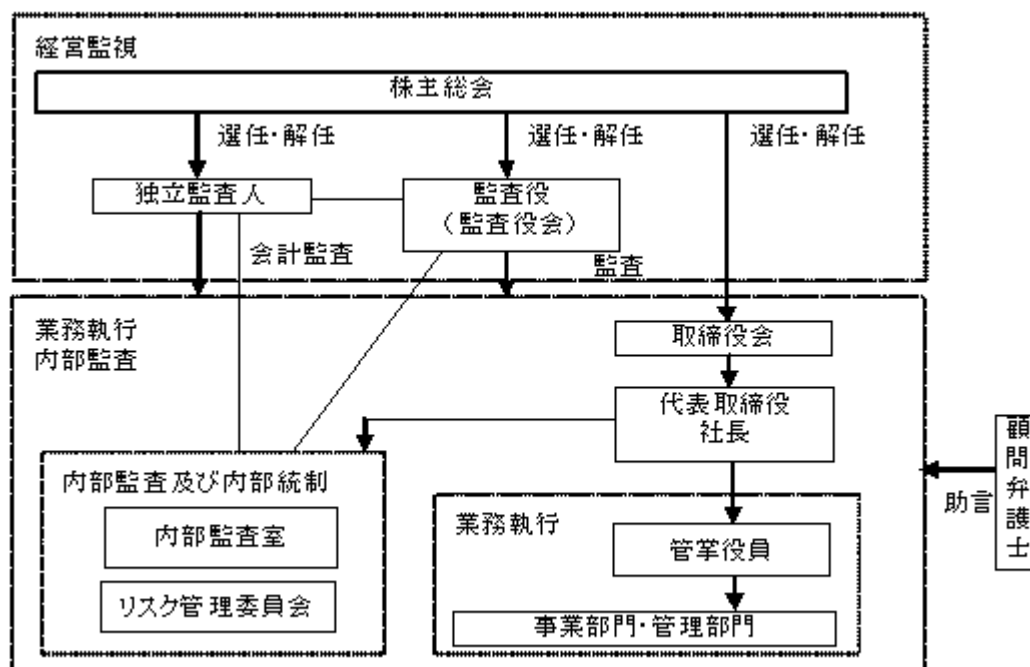
また、常勤監査役は社内での重要な会議に出席し、見解を述べているほか、各部門の責任者へ業務執行に関する助言と監査業務を行っております。

ハ．独立監査法人・法律顧問

会計監査につきましては、当社は霞が関監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は剣持俊夫氏及び小林和夫氏であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他7名であります。

また、大原法律事務所 田辺一男弁護士及び菅原万里子弁護士と顧問契約を締結し、法律問題全般について適宜指導助言を受けております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況、当社の経営組織とコーポレート・ガバナンスを維持するための概要は次図のとおりです。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成19年6月25日に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を公表しております。その方針に基づき、「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定、社長直属の内部監査室が独立的見地から内部統制の評価を行う体制を構築しております。

リスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」を策定、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図ると共に、内部統制の統括管理ならびに別途策定した「内部通報制度」の適正な運用を行っております。

コンプライアンスの実践につきましては、「コンプライアンス規程」を策定、取締役、監査役、従業員その他会社の業務に従事する全ての者が業務を遂行するにあたり、また、個人として行動する上で遵守すべき基本的な事項を定め、社会から信頼される企業となることを目指し、コンプライアンスに関する社内研修を行っております。また、当社は弁護士2名と顧問契約を締結しており、日々の業務に関して必要に応じてアドバイスを受け、法令順守を徹底しております。

内部監査システムの整備の状況等

当社全部門を対象とした内部監査は、内部監査室（1名）が担当しており、会計監査及び業務監査において会社業務及び財産の実態を監査し、監査実施結果を代表取締役社長に直接報告しております。

内部監査室が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保に重点を置いて進めております。さらに、コンプライアンス研修を実施するなど、全社的な法令遵守意識のさらなる高揚に努めてまいります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年5月上場以来、適正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、一般投資家向けのIR情報活動等を行ってまいりました。

また、当社が業務上使用する個人情報の保護が社会的責務であると認識し、社内に個人情報管理専任部署を設置し、社内規程に基づいて個人情報を適正に保護及び取り扱うことに努めるほか、平成19年6月に内部統制システム構築の基本方針を制定しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 35,074千円

監査役の年間報酬総額 10,800千円（うち社外監査役4,800千円）

取締役および監査役の損害賠償責任免除

当社は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

社外監査役の責任限度契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これに基づき、社外監査役である島根伸治氏及び南敦氏は、それぞれ、当社と責任限度契約を締結しております。

（社外監査役の責任限度契約）

当社定款第37条第2項の定めに基づき社外監査役が責任の原因となった業務遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、その責任を負うものとする。

取締役の員数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、株主総会の決議によらず、取締役会の決議で実施することができるかと定めております。これは、中間配当を、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	
連結子会社				
計			24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性、監査日数を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結子会社であった株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.が平成21年3月に清算結了したことにより、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。従いまして、当連結会計年度においては連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人 トーマツ

前連結会計年度及び前事業年度 霞が関監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		767,433
売掛金		296,377
たな卸資産		25,161
その他		86,385
貸倒引当金		17
流動資産合計		1,175,340
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	1	6,993
無形固定資産		
ソフトウェア		8,374
商権	2	74,602
その他		4,301
無形固定資産合計		87,277
投資その他の資産		
投資有価証券		6,409
差入保証金		119,292
投資その他の資産合計		125,701
固定資産合計		219,973
資産合計		1,395,313
負債の部		
流動負債		
買掛金		160,914
未払法人税等		2,979
前受金		96,206
賞与引当金		8,271
事業整理損失引当金		100,000
その他		96,500
流動負債合計		464,871
固定負債		
新株予約権付社債		500,000
退職給付引当金		19,206
役員退職慰労引当金		19,329
その他		20,320
固定負債合計		558,856
負債合計		1,023,727

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	663,000
資本剰余金	648,500
利益剰余金	917,946
自己株式	17,355
株主資本合計	376,198
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	827
為替換算調整勘定	3,784
評価・換算差額等合計	4,611
純資産合計	371,586
負債純資産合計	1,395,313

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,287,691	1,247,091
売上原価	745,369	743,762
売上総利益	542,321	503,329
販売費及び一般管理費	1.2 1,121,651	1.2 453,223
営業利益又は営業損失()	579,329	50,105
営業外収益		
受取利息	2,759	1,094
受取賃貸料	16,933	-
その他	737	667
営業外収益合計	20,430	1,762
営業外費用		
支払利息	-	1,470
為替差損	-	6,284
たな卸資産廃棄損	-	1,493
持分法による投資損失	2,502	-
創立費償却	1,925	-
その他	280	109
営業外費用合計	4,708	9,358
経常利益又は経常損失()	563,607	42,509
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	16,899
前期損益修正益	2,703	-
固定資産売却益	-	6 3,500
投資有価証券売却益	4,489	-
子会社株式売却益	62,455	-
ポイント引当金戻入額	853	-
事業譲渡益	-	25,000
ライセンス契約解約益	-	95,883
特別利益合計	70,501	141,282
特別損失		
固定資産除却損	10,614	-
減損損失	3 303,309	-
投資有価証券評価損	5,610	7,234
ソフトウェア評価損	4 13,241	-
事業整理損	5 182,430	-
特別損失合計	515,207	7,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,008,312	176,558
法人税、住民税及び事業税	2,495	1,227
少数株主損失()	1,322	-
当期純利益又は当期純損失()	1,009,485	175,330

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	663,000	663,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	663,000	663,000
資本剰余金		
前期末残高	648,500	648,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,500	648,500
利益剰余金		
前期末残高	154,957	917,946
当期変動額		
連結範囲の変動	62,605	-
持分法の適用範囲の変動	813	-
当期純利益又は当期純損失()	1,009,485	175,330
当期変動額合計	1,072,904	175,330
当期末残高	917,946	742,616
自己株式		
前期末残高	17,355	17,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,355	17,355
株主資本合計		
前期末残高	1,449,102	376,198
当期変動額		
連結範囲の変動	62,605	-
持分法の適用範囲の変動	813	-
当期純利益又は当期純損失()	1,009,485	175,330
当期変動額合計	1,072,904	175,330
当期末残高	376,198	551,528

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	827
当期変動額合計	827	827
当期末残高	827	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	3,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,784	3,784
当期変動額合計	3,784	3,784
当期末残高	3,784	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	4,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,611	4,611
当期変動額合計	4,611	4,611
当期末残高	4,611	-
少数株主持分		
前期末残高	24,314	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,314	-
当期変動額合計	24,314	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,424,788	371,586
当期変動額		
連結範囲の変動	62,605	-
持分法の適用範囲の変動	813	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,009,485	175,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,702	4,611
当期変動額合計	1,053,201	179,941
当期末残高	371,586	551,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,008,312	176,558
減価償却費	95,254	79,179
為替差損益(は益)	1,275	3,784
たな卸資産廃棄損	-	1,493
ライセンス契約解約益	-	95,883
賞与引当金の増減額(は減少)	750	8,271
事業整理損失引当金戻入額	-	16,899
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	79,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,392	3,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	853	-
受取利息及び受取配当金	2,759	1,094
投資有価証券売却損益(は益)	4,489	-
減損損失	303,309	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,610	7,234
ソフトウェア評価損	13,241	-
固定資産除却損	10,614	-
子会社株式売却損益(は益)	62,455	-
事業整理損失	182,430	-
支払利息	-	1,470
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,500
売上債権の増減額(は増加)	59,518	35,292
たな卸資産の増減額(は増加)	2,002	12,169
その他の流動資産の増減額(は増加)	60,983	63,127
仕入債務の増減額(は減少)	13,545	47,462
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,547	67,070
その他の固定負債の増減額(は減少)	20,320	-
小計	314,085	80,970
利息及び配当金の受取額	2,759	945
利息の支払額	-	1,470
法人税等の支払額	10,311	1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,637	79,039

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,692	-
無形固定資産の売却による収入	15,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	52,570
無形固定資産の取得による支出	335,456	18,236
投資有価証券の売却による収入	23,749	-
投資有価証券の取得による支出	2,846	50
差入保証金の差入による支出	70,965	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,508	-
貸付金の回収による収入	33,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,302	34,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	-
リース債務の返済による支出	-	13,761
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	507,000	513,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,182	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,122	400,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,555	767,433
現金及び現金同等物の期末残高	1 767,433	1 366,996

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に31,264千円、当連結会計年度において579,329千円の営業損失を2期連続して計上する結果となりました。さらに、当連結会計年度に321,637千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、グループ全体にて人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社サイカンゲームズ 株式会社セカンドファクトリー Cykan Games Korea Co.,Ltd. 上記については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、Cykan Games Korea Co.,Ltd.は株式会社サイカンゲームズの100%子会社であります。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エパーワークスは、同社株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結会計年度において連結子会社であった株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.については平成21年3月に清算結了したため、当連結会計年度末には連結子会社はありません。したがって連結子会社3社の清算結了までの経営成績を連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社ホーゲットは、平成19年5月に同社株式を全部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。</p>	<p>該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちCykan Games Korea Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社3社は、会社解散に伴い株式会社セカンドファクトリーは平成21年3月11日、株式会社サイカンゲームズ及びCykan Games Korea Co.,Ltd.は平成21年3月30日に清算結了していません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ) 商品 先入先出法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結会社 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>(減価償却の方法の変更) 当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>商権については定額法(3年)によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	3～5年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	15年	工具器具備品	3～5年
建物	15年									
工具器具備品	3～5年									
建物	15年									
工具器具備品	3～5年									

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>八</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法 創立費 創立費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計期間年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 創立費</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって賞与支給を廃止いたしましたので、賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>ハ 事業整理損失引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金支給規程に基づ く当連結会計年度末要支給額を計上し ております。</p> <p>なお、当社は平成18年5月22日開催 の取締役会において、平成18年6月30 日をもって役員退職慰労金制度を廃止 することを決議し、平成18年6月27日 開催の定時株主総会において、同制度 の廃止に伴う打ち切り支給を行うこと を決議しております。従いまして、廃止 時における引当額は対象となる役員の 退職まで据え置き、平成18年7月以降 の新たな引当は行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して います。</p>	
<p>6. のれんの償却に関する事 項</p>	<p>のれんの償却については、効果の発 現する期間を合理的に見積もり、均等 償却することとしております。なお、償 却年数は5年間であります。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた保証金の金額は48,327千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた前受金の金額は31千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	7,775千円
2 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。	
3 当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	300,000 千円
借入実行残高	_____
未実行残高	300,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	84,655千円	役員報酬	45,874千円
給料手当	266,717	給料手当	121,950
広告宣伝費	201,322	広告宣伝費	32,358
退職給付費用	4,366	退職給付費用	4,433
支払報酬	103,875	支払報酬	31,719
賞与引当金繰入額	5,562	賞与引当金繰入額	7,747
		減価償却費	54,786
2 一般管理費に含まれる研究開発費	20,967千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	5,000千円
3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
大韓民国 ソウル市 江南区	オンライン ゲーム事業	のれん	291,662
本社(東京都 千代田区)	モバイル 事業	ソフトウェア	11,647
合計			303,309
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(303,309千円)を計上いたしました。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。</p>			
4 ソフトウェア評価損			
当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。			
5 事業整理損の内訳			
事業整理損失引当金繰入額	100,000千円		
その他の事業整理損	82,430千円		
6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
		建物	3,500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,500			37,500
合計	37,500			37,500
自己株式				
普通株式	166			166
合計	166			166

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,500			37,500
合計	37,500			37,500
自己株式				
普通株式	166			166
合計	166			166

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 767,433千円	現金及び預金勘定 366,996千円
現金及び現金同等物 767,433千円	現金及び現金同等物 366,996千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、モバイル事業における営業用サーバー機器 (「工具、器具及び備品」)であります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82,484</td> <td>44,679</td> <td>37,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	82,484	44,679	37,804	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)						
有形固定資産	82,484	44,679	37,804						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額									
1年内 13,761千円									
1年超 25,772千円									
合計 39,533千円									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料 19,730千円									
減価償却費相当額 17,486									
支払利息相当額 2,266									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	2,846	2,019	827
	その他			
合計		2,846	2,019	827

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
23,749	4,489	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,389

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他		2,019		
合計		2,019		

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職金支給規程に基づく退職一時金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金支給規程に基づく退職一時金を採用していましたが、給与制度の年俸制移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,206千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,026千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	19,206千円			退職給付引当金	19,026千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表に関連する事項については、個別財務諸表の注記事項として記載しております。</p>						
退職給付債務	19,206千円												
退職給付引当金	19,026千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,366千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,366千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,366千円			退職給付費用	4,366千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,213千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,213千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,213千円			退職給付費用	5,213千円
勤務費用	4,366千円												
退職給付費用	4,366千円												
勤務費用	5,213千円												
退職給付費用	5,213千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年 スtock・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当て契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年12月9日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	935
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	935
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成17年12月9日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	935
付与	
失効	935
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 平成17年12月9日開催の取締役会決議による新株予約権は、平成20年9月26日開催の取締役会決議に基づき、全個数(935個)を消却しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	
未払事業税	1,026
賞与引当金	3,365
その他	4,112
繰延税金資産小計	8,504
評価性引当額	8,504
繰延税金資産合計	
繰延税金資産 (固定) (千円)	
退職給付引当金	6,718
役員退職慰労引当金	7,865
無形固定資産償却超過額	177,811
有価証券評価差額金	336
事業整理損失	73,824
繰越欠損金	268,250
繰延税金資産合計	534,805
評価性引当額	534,805
繰延税金資産 (固定) の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率 40.69 %
	(調整)
	住民税均等割 0.70
	交際費等永久に損金されない項目 1.22
	評価性引当額 15.75
	海外連結子会社の税率差異 26.31
	その他 0.15
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.70

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	コミュニテイ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,271,749	9,894	6,046	1,287,691		1,287,691
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,100		2,076	3,176	3,176	
計	1,272,849	9,894	8,122	1,290,867	3,176	1,287,691
営業費用	973,677	409,092	96,654	1,479,424	387,595	1,867,020
営業利益又は営 業損失()	299,172	399,198	88,532	188,557	390,771	579,329
・資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	403,277	90,639	8,717	502,633	892,680	1,395,313
減価償却費	59,948	18,076	12,547	90,571	4,683	95,254
減損損失	11,647	291,662		303,309		303,309
資本的支出		334,960	78,684	413,644	20,504	434,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	国内のオンラインゲーム運営及び海外へのサブライセンス販売等
コミュニティ事業	エンターテインメントのファン同士のコミュニティ支援

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は892,680千円であり、その主なものは、当社での運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産(保証金・ソフトウェア)であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から2区分しておりましたが、求人情報関連事業を売却し、また、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を立ち上げました。これに伴い、従来の「インターネット関連事業」を「モバイル事業」に変更し、新たに「オンラインゲーム事業」、「コミュニティ事業」と区分するものであります。なお、売却しました「求人情報関連事業」につきましては、「モバイル事業」に含めております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、従来、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりましたが、連結子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業について、前連結会計年度末に事業を休止し、モバイル事業の単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社	㈱サイカンホールディングス	東京都千代田区	6,400,000	不動産、ゴルフ場等グローバル投資事業	57.08	1			16,933	前受収益	1,778
								転貸3F家賃		預り保証金	20,320
								設備資金及び経費の立替	9,941	立替金	

（注）1．転貸賃借料は、市場価格を勘案し、契約により価格を決定しております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（2）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（ウォン）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Cykan Entertainment Co.,Ltd	大韓民国ソウル市江南区	1,800,000	ソフトウェア開発及び供給業		子会社Cykan Games Korea Co.,Ltdとオンライン・ゲームに関するライセンス契約	前受ライセンス料の返還免除	95,883		

（注）1．契約金額は、市場実勢を勘案してCykan Games Korea Co.,Ltdが希望契約額を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

Cykan Holdings Co.,Ltd.（非上場）

株式会社サイカン（非上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 9,953.02円	1株当たり純資産額
1株当たり当期純損失金額 27,039.30円	1株当たり当期純利益金額 4,696.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していないため、1株当たりの純資産額については記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,009,485	175,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,009,485	175,330
期中平均株式数(株)	37,334	37,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数935個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円)。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカゲームズおよびその子会社Cykan Games Korea Co., Ltd.ならびにコミュニティ事業を営む100%子会社株式会社セカンドファクトリーは、当連結会計年度において営業損失を計上し、かつ今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止いたしました。</p> <p>当該事業休止の後、当社の子会社株式会社サイカゲームズは、休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を、平成20年4月11日付で同社子会社韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd.より譲り受け、その後、当社及び当社子会社株式会社サイカゲームズは、平成20年4月28日付で同事業を株式会社ゲームポットに譲渡する契約を次の内容にて締結しました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社のモバイル事業へ経営資源を集約する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要 (1)商号 株式会社ゲームポット (2)代表者 代表取締役社長 植田修平 (3)事業内容 オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業 (4)設立 平成13年5月17日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模 (1)内容 オンラインゲーム事業「PaperMan」 (2)売上(第1期) 9,894千円</p> <p>4. 譲渡する資産 オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期 平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価格 契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定はしていませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円収受しております。</p>	<p>(資本金の額及び準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会に、資本金の額及び準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 目的 当社は、機動的な配当政策を可能にするため、繰越欠損を全額補填して解消し、財務体質の健全化を図ることを目的に、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。</p> <p>2. 要領 (1)利益準備金の額892千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替える。 (2)資本準備金の額648,500千円の全額を減少させ、その他資本剰余金に振替える。 (3)資本金の額663,000千円のうち、94,116千円を減少させ、568,883千円とし、減少額はその他資本剰余金に振替える。 なお、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。 (4)その他資本剰余金742,616千円の全額を繰越利益剰余金に振替え、欠損補填する。</p> <p>3. 資本金の額及び準備金の額の減少の日程 (1)取締役会決議日 平成21年5月13日 (2)債権者異議申述公告日 平成21年5月26日 (3)定時株主総会決議日 平成21年6月24日 (4)債権者異議申述最終期日 平成21年6月26日 (5)効力発生日 平成21年6月29日(予定)</p>

【連結附属明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	295,776	280,509	320,779	350,027
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	132,580	35,486	30,957	48,506
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	132,343	35,905	30,623	48,269
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3,544.85	961.74	820.26	1,292.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,513	366,996
売掛金	296,204	331,670
商品	16,549	-
商品及び製品	-	8,339
貯蔵品	7,000	-
原材料及び貯蔵品	-	3,159
前渡金	-	10,368
前払費用	8,465	8,398
関係会社立替金	19,025	-
その他	3,743	4,640
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	941,483	733,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,849	8,849
減価償却累計額	3,457	4,236
建物(純額)	5,392	4,613
工具、器具及び備品	5,919	5,713
減価償却累計額	4,318	4,688
工具、器具及び備品(純額)	1,601	1,025
リース資産	-	38,271
減価償却累計額	-	12,703
リース資産(純額)	-	25,568
有形固定資産合計	6,993	31,206
無形固定資産		
商標権	3,764	2,989
電話加入権	537	537
ソフトウェア	8,374	5,926
商権	74,602	30,602
その他	-	1,600
無形固定資産合計	87,277	41,655
投資その他の資産		
投資有価証券	6,409	52
関係会社株式	0	-
関係会社長期貸付金	390,000	-
差入保証金	119,222	50,317
貸倒引当金	390,000	-
投資その他の資産合計	125,631	50,369
固定資産合計	219,903	123,231
資産合計	1,161,386	856,785

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,997	208,377
リース債務	-	12,657
未払金	17,434	20,828
未払費用	13,091	1,658
未払法人税等	1,962	1,948
未払消費税等	4,086	6,350
預り金	2,675	1,767
前受収益	1,778	-
賞与引当金	8,271	-
関係会社整理損失引当金	100,000	-
流動負債合計	309,297	253,588
固定負債		
新株予約権付社債	500,000	-
リース債務	-	13,115
退職給付引当金	16,431	15,309
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
長期預り保証金	45,305	3,915
固定負債合計	581,065	51,669
負債合計	890,363	305,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	663,000	663,000
資本剰余金		
資本準備金	648,500	648,500
資本剰余金合計	648,500	648,500
利益剰余金		
利益準備金	892	892
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,023,186	743,509
利益剰余金合計	1,022,294	742,616
自己株式	17,355	17,355
株主資本合計	271,850	551,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827	-
評価・換算差額等合計	827	-
純資産合計	271,023	551,528
負債純資産合計	1,161,386	856,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,269,315	1,247,091
売上原価	703,643	743,762
売上総利益	565,671	503,329
販売費及び一般管理費	1, 3 684,221	1, 3 452,028
営業利益又は営業損失()	118,549	51,300
営業外収益		
受取利息	2 6,019	887
受取賃貸料	16,933	-
その他	2 1,590	444
営業外収益合計	24,543	1,331
営業外費用		
支払利息	-	1,470
その他	233	-
営業外費用合計	233	1,470
経常利益又は経常損失()	94,239	51,161
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	223,318
関係会社整理損失引当金戻入額	-	13,381
ポイント引当金戻入額	853	-
前期損益修正益	2,703	-
投資有価証券売却益	1,986	-
特別利益合計	5,543	236,700
特別損失		
固定資産除却損	4 2,641	-
減損損失	5 11,647	-
投資有価証券評価損	5,610	7,234
ソフトウェア評価損	6 13,241	-
関係会社整理損	7 1,050,749	-
特別損失合計	1,083,891	7,234
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,172,587	280,627
法人税、住民税及び事業税	1,716	950
当期純利益又は当期純損失()	1,174,304	279,677

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
商品売上原価	1	期首商品たな卸高	20,950		16,549	
当期商品仕入高		35,000		22,342		
計		55,951		38,892		
他勘定振替高		7,502		1,654		
期末商品たな卸高		16,549		8,339		
商品売上原価		31,899	4.5	28,897	3.9	
役務原価	2	労務費	60,329	8.6	61,793	8.3
外注費		160,226	22.8	122,148	16.4	
経費		451,188	64.1	530,922	71.4	
役務原価		671,744	95.5	714,864	96.1	
当期売上原価		703,643	100.0	743,762	100.0	

(注) 原価計算の方法

個別原価法によっております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売促進費(千円)	2,339	172
貯蔵品(千円)	5,162	1,482

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
情報使用料(千円)	398,991	445,480
著作権料(千円)	13,296	14,030
減価償却費(千円)	8,371	24,393
通信費(千円)	27,383	23,147

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	663,000	663,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	663,000	663,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,500	648,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,500	648,500
資本剰余金合計		
前期末残高	648,500	648,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,500	648,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	892	892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	892	892
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	151,117	1,023,186
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,174,304	279,677
当期変動額合計	1,174,304	279,677
当期末残高	1,023,186	743,509
利益剰余金合計		
前期末残高	152,009	1,022,294
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,174,304	279,677
当期変動額合計	1,174,304	279,677
当期末残高	1,022,294	742,616

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	17,355	17,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,355	17,355
株主資本合計		
前期末残高	1,446,154	271,850
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,174,304	279,677
当期変動額合計	1,174,304	279,677
当期末残高	271,850	551,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827	827
当期変動額合計	827	827
当期末残高	827	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827	827
当期変動額合計	827	827
当期末残高	827	-
純資産合計		
前期末残高	1,446,154	271,023
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,174,304	279,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	827	827
当期変動額合計	1,175,131	280,504
当期末残高	271,023	551,528

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、前期に96,264千円の営業利益を計上したものの、当期においては118,549千円の営業損失を計上する結果となりました。また、前期に191,472千円、当期において1,174,304千円の当期純損失を2期連続して計上する結果となりました。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、全社的に人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 先入先出法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (減価償却の方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以後取得の有形固 定資産については、改正法人税法に規定 する償却方法により、減価償却費を計上 しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損 失、税引前当期純損失に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却費の方 法の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損 失、税引前当期純損失に与える影響は軽 微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却をしております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって賞与支給を廃止いたしましたので、賞与引当金の計上はしてありません。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年 5月22日開催の取締役会において、平成18年 6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年 6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年 7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年 3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業 年度末における未経過リース料残高を取得価額として取 得したものととしてリース資産に計上する方法によってお ります。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグロープ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="114 548 767 665"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高			未実行残高	300,000		<p>1 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 548 1415 665"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高			未実行残高	300,000	
当座貸越極度額	300,000	千円																	
借入実行残高																			
未実行残高	300,000																		
当座貸越極度額	300,000	千円																	
借入実行残高																			
未実行残高	300,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p style="text-align: center;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">198,410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">96,844</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,426</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">62,487</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー式</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>モバイル事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(11,647千円)を計上いたしました。</p> <p>なお、ソフトウェアの回収可能価格は、正味売却価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	19,428千円	役員報酬	62,700千円	給料手当	198,410	退職給付費用	3,000	賞与引当金繰入額	5,261	支払報酬	96,844	減価償却費	55,426	支払地代家賃	62,487	受取利息	3,992千円	その他	1,018	一般管理費に含まれる研究開発費	千円	ソフトウェア	2,446千円	サーバー式	195千円	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	東京都千代田区	モバイル事業	ソフトウェア	11,647	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p style="text-align: center;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,358千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,874千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">121,950</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">31,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,786</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">32,014</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	32,358千円	役員報酬	45,874千円	給料手当	121,950	退職給付費用	4,433	賞与引当金繰入額	7,747	支払報酬	31,719	減価償却費	54,786	支払地代家賃	32,014	一般管理費に含まれる研究開発費	5,000千円
広告宣伝費	19,428千円																																																				
役員報酬	62,700千円																																																				
給料手当	198,410																																																				
退職給付費用	3,000																																																				
賞与引当金繰入額	5,261																																																				
支払報酬	96,844																																																				
減価償却費	55,426																																																				
支払地代家賃	62,487																																																				
受取利息	3,992千円																																																				
その他	1,018																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	千円																																																				
ソフトウェア	2,446千円																																																				
サーバー式	195千円																																																				
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
東京都千代田区	モバイル事業	ソフトウェア	11,647																																																		
広告宣伝費	32,358千円																																																				
役員報酬	45,874千円																																																				
給料手当	121,950																																																				
退職給付費用	4,433																																																				
賞与引当金繰入額	7,747																																																				
支払報酬	31,719																																																				
減価償却費	54,786																																																				
支払地代家賃	32,014																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	5,000千円																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>6 ソフトウェア評価損</p> <p>当事業年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>7 関係会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">549,999千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の整理損失</td> <td style="text-align: right;">10,749千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	390,000千円	関係会社株式評価損	549,999千円	関係会社整理損失引当金繰入額	100,000千円	その他の整理損失	10,749千円	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
貸倒引当金繰入額	390,000千円								
関係会社株式評価損	549,999千円								
関係会社整理損失引当金繰入額	100,000千円								
その他の整理損失	10,749千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	166			166
合計	166			166

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	166			166
合計	166			166

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、モバイル事業における営業用サーバー機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具、器具及び備品	82,484	44,679	37,804	
合計	82,484	44,679	37,804	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		13,761千円		
1年超		25,772千円		
合計		39,533千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料		19,730千円		
減価償却費相当額		17,486		
支払利息相当額		2,266		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金支給規程に基づく退職一時金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金支給規程に基づく退職一時金を採用しておりましたが、給与制度の年俸制移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,431千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	16,431千円	退職給付引当金	16,431千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,309千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,309千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	15,309千円	退職給付引当金	15,309千円
退職給付債務	16,431千円								
退職給付引当金	16,431千円								
退職給付債務	15,309千円								
退職給付引当金	15,309千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,000千円	退職給付費用	3,000千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,433千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,433千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,433千円	退職給付費用	4,433千円
勤務費用	3,000千円								
退職給付費用	3,000千円								
勤務費用	4,433千円								
退職給付費用	4,433千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,685</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">79,012</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,942</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">9,405</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">427,550</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">632,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	798	賞与引当金	3,365	退職給付引当金	6,685	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	79,012	減損損失	5,942	有価証券評価差額金	336	ソフトウェア評価損	9,405	関係会社事業整理損失	427,550	繰越欠損金	87,451	その他	4,112	繰延税金資産小計	632,526	評価性引当額	632,526	繰延税金資産の純額	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">103,753</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社事業整理損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">306,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,046</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">426,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	552	賞与引当金		退職給付引当金	6,229	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	103,753	減損損失		有価証券評価差額金		ソフトウェア評価損		関係会社事業整理損失		繰越欠損金	306,731	その他	913	繰延税金資産小計	426,046	評価性引当額	426,046	繰延税金資産の純額	0
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税	798																																																												
賞与引当金	3,365																																																												
退職給付引当金	6,685																																																												
役員退職慰労引当金	7,865																																																												
無形固定資産償却超過額	79,012																																																												
減損損失	5,942																																																												
有価証券評価差額金	336																																																												
ソフトウェア評価損	9,405																																																												
関係会社事業整理損失	427,550																																																												
繰越欠損金	87,451																																																												
その他	4,112																																																												
繰延税金資産小計	632,526																																																												
評価性引当額	632,526																																																												
繰延税金資産の純額	0																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
未払事業税	552																																																												
賞与引当金																																																													
退職給付引当金	6,229																																																												
役員退職慰労引当金	7,865																																																												
無形固定資産償却超過額	103,753																																																												
減損損失																																																													
有価証券評価差額金																																																													
ソフトウェア評価損																																																													
関係会社事業整理損失																																																													
繰越欠損金	306,731																																																												
その他	913																																																												
繰延税金資産小計	426,046																																																												
評価性引当額	426,046																																																												
繰延税金資産の純額	0																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.34</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		住民税均等割	0.34	交際費等永久に損金されない項目	0.77	評価性引当額	41.70	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.34																																														
法定実効税率	40.69 %																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	0.34																																																												
交際費等永久に損金されない項目	0.77																																																												
評価性引当額	41.70																																																												
その他	0.24																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.34																																																												

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 7,259.43円	1株当たり純資産額 14,772.81円
1株当たり当期純損失金額 31,454.01円	1株当たり当期純利益金額 7,491.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,174,304	279,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,174,304	279,677
期中平均株式数(株)	37,334	37,334
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数935個)及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円)。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカンゲームズおよびその子会社Cykan Games Korea Co., Ltd.ならびにコミュニティ事業を営む100%子会社株式会社セカンドファクトリーは、当事業年度において営業損失を計上し、かつ今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止いたしました。</p> <p>当該事業休止の後、当社の子会社株式会社サイカンゲームズは、休止したオンラインゲーム「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を、平成20年4月11日付で同社子会社韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd.より譲り受け、その後、当社及び当社子会社株式会社サイカンゲームズは、平成20年4月28日付で同事業を株式会社ゲームポットに譲渡する契約を次の内容にて締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 当社のモバイル事業へ経営資源を集約する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要 (1)商号 株式会社ゲームポット (2)代表者 代表取締役社長 植田修平 (3)事業内容 オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業 (4)設立 平成13年5月17日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模 (1)内容 オンラインゲーム事業「PaperMan」 (2)売上(第1期) 9,894千円</p> <p>4. 譲渡する資産 オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期 平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価額 契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定しておりませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円を収受しております。</p>	<p>(資本金の額及び準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催の第18期定時株主総会に、資本金の額及び準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1. 目的 当社は、機動的な配当政策を可能にするため、繰越欠損を全額補填して解消し、財務体質の健全化を図ることを目的に、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少いたします。</p> <p>2. 要領 (1)利益準備金の額892千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振替える。 (2)資本準備金の額648,500千円の全額を減少させ、その他資本剰余金に振替える。 (3)資本金の額663,000千円のうち、94,116千円を減少させ、568,883千円とし、減少額はその他資本剰余金に振替える。 なお、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する。 (4)その他資本剰余金742,616千円の全額を繰越利益剰余金に振替え、欠損補填する。</p> <p>3. 資本金の額及び準備金の額の減少の日程 (1)取締役会決議日 平成21年5月13日 (2)債権者異議申述公告日 平成21年5月26日 (3)定時株主総会決議日 平成21年6月24日 (4)債権者異議申述最終期日 平成21年6月26日 (5)効力発生日 平成21年6月29日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,849	3,500	3,500	8,849	4,236	779	4,613
工具、器具及び備品	5,919		205	5,713	4,688	576	1,025
リース資産		39,533	1,261	38,271	12,703	13,965	25,568
有形固定資産計	14,769	43,033	4,967	52,835	21,629	15,320	31,206
無形固定資産							
商標権	7,749			7,749	4,759	774	2,989
電話加入権	537			537			537
ソフトウェア	11,764	16,636	16,402	11,998	6,071	19,083	5,926
商権	132,000			132,000	101,397	43,999	30,602
その他		18,002	16,402	1,600			1,600
無形固定資産計	152,051	34,638	32,804	153,885	112,229	63,858	41,655

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の増加額は、事業整理の過程で連結子会社である株式会社セカンドファクトリーのカフェ用店舗設備を3,500千円で購入したものです。また、減少額は同設備を同額の3,500千円で売却したものです。

リース資産の増加額は、リース取引に関する会計基準の適用によるものです。

ソフトウェアの増加額は、その他からの振替16,402千円と勤怠管理システム233千円の購入によるものです。

その他の増加額は、ゲームソフト販売のための開発用ソフトウェア2件についての支出額18,002千円であり、また、減少額16,402千円はソフトウェア勘定への振替によるものです。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	平成年月日 19.7.2	500,000			なし	平成年月日 24.7.2
合計	-	500,000				

(注)平成20年8月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年8月20日に発行額の総額を自己資金により繰上償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	12,657	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,115	-	平成22年~25年
合計	-	25,772	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,374	2,431	1,129	180

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	390,017	18	166,681	223,336	18
賞与引当金	8,271	14,907	23,178		
関係会社整理損失引当金	100,000		82,979	17,020	
役員退職慰労引当金	19,329				19,329

(注)1.貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権の回収による取崩額223,318千円と、一般債権に対する前期末残高の戻入額17千円によるものです。

2.関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー、Cykan Games Korea Co.,Ltd.の連結子会社3社の事業整理が完了したことにともない不要となった戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128
預金	
普通預金	266,867
定期預金	100,000
小計	366,867
合計	366,996

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	198,955
KDDI株式会社	80,305
ソフトバンクモバイル株式会社	34,828
株式会社北電子	5,482
ヤマトフィナンシャル株式会社	5,089
その他	7,009
合計	331,670

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
296,204	1,343,683	1,308,217	331,670	79.7	85 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額(千円)
遊技機メーカー販促物商品	7,366
出玉サーバー機材	943
その他	30
合計	8,339

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	3,135
その他	23
合計	3,159

固定資産

差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産ビルマネジメント株式会社	50,317

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社北電子	129,170
株式会社オリンピア	50,921
有限会社ティーシステム	11,497
社団法人日本音楽著作権協会	3,307
株式会社アイ・エス・ビー	3,189
その他	10,293
合計	208,377

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Cykan Holdings Co.,Ltd.、株式会社サイカンであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第18期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第18期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年10月30日関東財務局長に提出。

（第18期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び

その確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年8月6日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は2期連続営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも2期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な事業の譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催の定時株主総会で資本金の額及び準備金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コムシード株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コムシード株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当期営業損失および2期連続当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な事業の譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

コムシード株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシード株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催の定時株主総会で資本金の額及び準備金の額の減少を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。